

2022年3月22日（火）
愛知県防災安全局防災部消防保安課
消防・広域化グループ
担当 伊藤、原田
内線 2520、2559
ダイヤル 052-954-6195

愛知県消防年報（令和3年版）を作成しました

愛知県では、市町村からの報告に基づいて、県内の消防体制・消防活動の状況等について取りまとめ、令和3年版の消防年報を作成しましたのでお知らせします。

消防関係者を始め、県民及び学校、企業の皆様におかれましては、本書を広く御活用いただき、消防に対する理解を深め、消防防災体制の確立にお役立てください。

この消防年報は、愛知県消防保安課のWebページにて御覧いただけます。

(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shoboan/r03shouboutoukei.html>)

愛知県消防年報（令和3年版）は、2020年中の消防に関する情報を取りまとめたものです。※一部、年度でまとめたものがあります。

① 消防本部・署（2021年4月1日）

消防本部数	34 本部	前年同数
消防署／出張所数	66 署／151 出張所	前年同数
消防吏員数	8,354 人	前年比 72 人増加（0.9%）

② 消防団（2021年4月1日）

消防団員数	22,306 人	前年比 458 人減少（△2.0%）
うち女性消防団員	928 人	前年比 6 人減少（△0.6%）
うち学生消防団員	540 人	前年比 73 人減少（△11.9%）

③ 火災

火災件数	1,870 件	前年比 139 件減少（△6.9%）
火災による死者数	60 人	前年比 5 人減少（△7.6%）

④ 救急

救急出場件数	323,150 件	前年比 40,497 件減少（△11.1%）
救急搬送人員	294,980 人	前年比 37,769 人減少（△11.4%）
現場到着所要時間	平均 7.7 分	前年比 0.2 分増加（0.3%）
収容所要時間	平均 32.6 分	前年比 0.5 分増加（1.6%）

⑤ 防災ヘリコプター（2020年度）

出動件数（緊急運航）	43 件	前年比 13 件増加（43.3%）
------------	------	-------------------

① 消防本部・署について (2021年4月1日)

県内には34消防本部(7消防一部事務組合、1広域連合を含む。)があり、66消防署・151出張所が設置されています。

消防職員のうち、階級を有する消防吏員は8,354人で前年より72人(0.9%)増加しました。女性消防吏員は33消防本部で221人が活躍しており年々増加しています。(第1表)

② 消防団について (2021年4月1日)

県内に345消防団(598分団)が組織され、消防団員数は、2021年4月1日現在で22,306人であり、前年より458人(△2.0%)減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望するものが増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。(第2表、第3表及び第4表)

③ 火災について (2020年中)

2020年中の火災件数は1,870件で、前年との比較では139件(△6.9%)減少しました。また、火災による死者数は60人で、前年との比較では5人(△7.6%)減少しました。なお、火災による死者のうち、42人(70.0%)が61歳以上となっています。

出火原因では、放火(放火の疑いを含む。)が284件と総出火件数(1,870件)の15.1%を占めています。(第8表、第9表及び第10表)

④ 救急について (2020年中)

2020年中の救急出場件数は323,150件で、前年から40,497件(△11.1%)の減少となり、およそ1.6分に1回の割合で出動したことになります。

救急搬送人員は、294,980人で、前年から37,769人(△11.4%)減少し、県民のおよそ25人に1人が搬送されたことになります。また、傷病程度別で見ると、軽症が151,899人で半数以上を占めます。

119番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均7.7分です。また、119番通報入電から医療機関等に收容されるまでの所要時間は、平均32.6分です。(第11表、第12表及び第13表)

⑤ 防災ヘリコプターについて (2020年度)

防災ヘリコプターは、1996年度から運航を開始しており、2020年度の緊急運航件数は43件で、前年度より13件(43.3%)増加しました。

防災ヘリコプター活動の有効性は広く認識されており、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターと連携した活動などが期待されています。(第15表)

愛知県消防年報概要版（令和3年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑化、多様化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第29条第3号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

1 消防組織（2021年4月1日）

複雑化、多様化する災害に備えた警防体制の充実、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に応じた救急体制の充実強化など、消防業務の各分野におけるニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

愛知県内では、1999年4月1日から全ての市町村で消防が常備化されており、2021年4月1日現在では、34消防本部に66消防署及び151出張所が設置され、8,354人の消防吏員が従事しています。このうち、女性消防吏員は33消防本部に221人が在籍、活躍しており、年々増加しています。

市町村消防組織の現況（第1表）

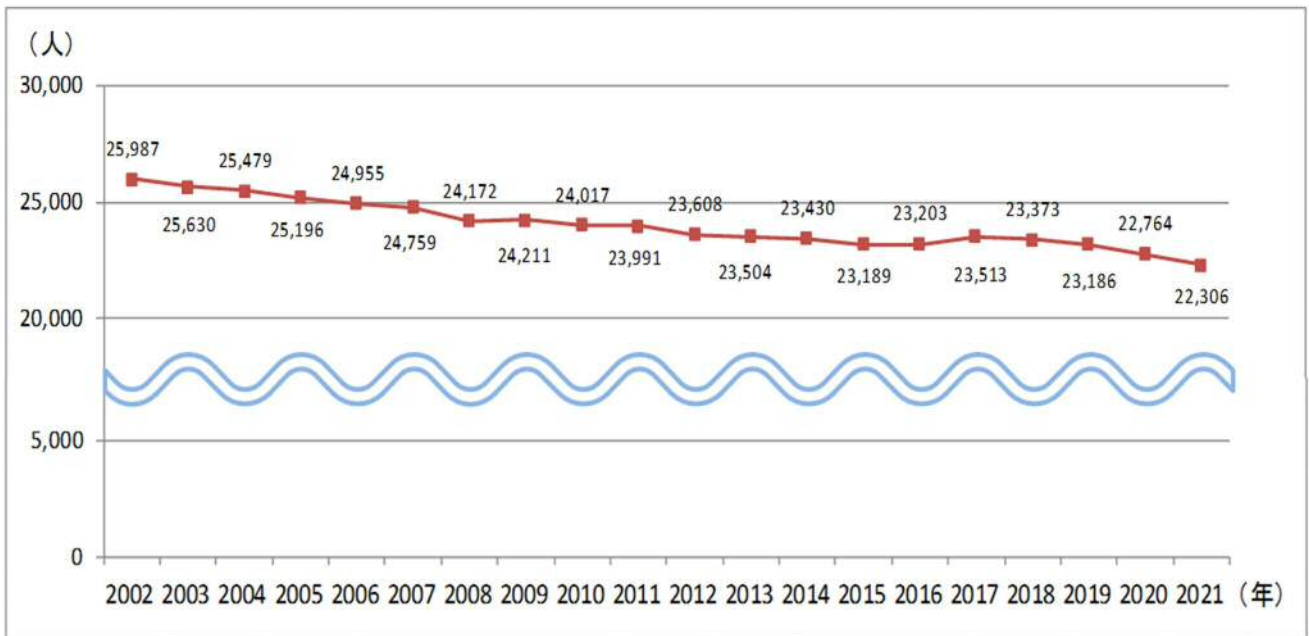
市町村消防組織の現況

区 分		2021.4.1 (A)	2020.4.1 (B)	(A) - (B)
消防本部・署	消防本部数	34	34	0
	消防署数	66	66	0
	出張所数	151	151	0
	消防吏員数 (人)	8,354	8,282	72
消防団	消防団数	345	345	0
	分団数	598	598	0
	消防団員数 (人)	22,306	22,764	△ 458

2 消防団（2021年4月1日）

消防団は、県内に345団（598分団）が編成され、消防団員数は、2021年4月1日現在で22,306人であり、前年より458人減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望するものが増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

県内消防団員数の推移（第2表）

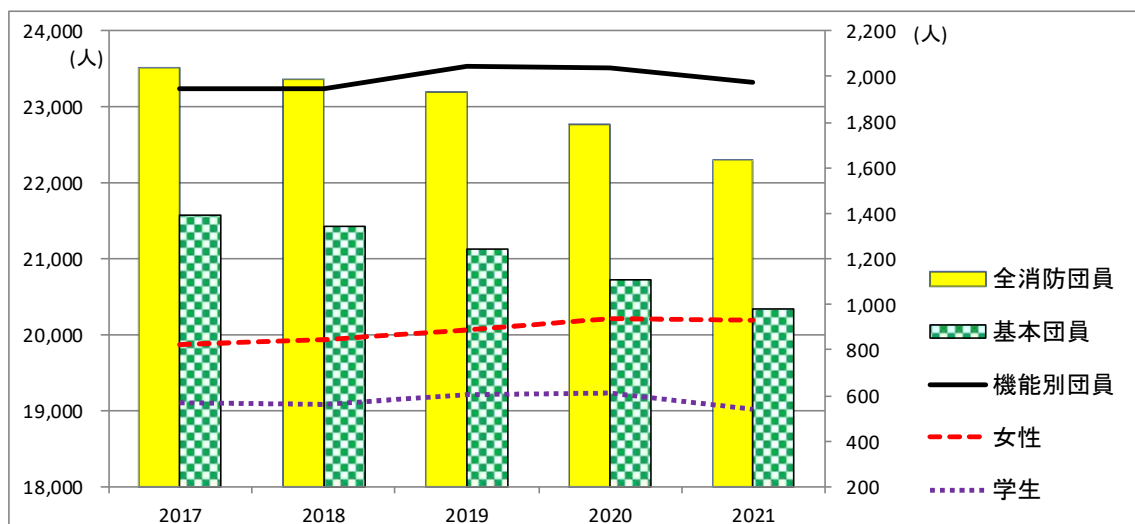


消防団組織の多様化（第3表）

消防団組織の多様化

区 分	2017. 4. 1	2018. 4. 1	2019. 4. 1	2020. 4. 1	2021. 4. 1
消防団員 (人)	23, 513	23, 373	23, 186	22, 764	22, 306
女 性 (人)	823	847	890	934	928
学 生 (人)	570	559	604	613	540
機能別消防団員 (人)	1, 248	1, 267	1, 354	1, 349	1, 620
機能別消防分団員 (人)	(50 分団) 695	(50 分団) 682	(51 分団) 693	(51 分団) 692	(51 分団) 352
機能別消防団員・分団員 計	1, 943	1, 949	2, 047	2, 041	1, 972

第4表 消防団員数の推移(全団員・基本・機能別・女性・学生)



3 消防施設（2021年4月1日）

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に的確に対応するための計画的な整備が必要です。

（1）消防車両等

消防活動において基本となる消防ポンプ自動車、救急自動車、救助工作車、小型動力ポンプ等の充実が図られています。

消防車両等の保有状況（第5表）

（単位：台）

区 分		保有数 (2021. 4. 1) (A)	保有数 (2020. 4. 1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消防ポンプ自動車	署・団	332	337	△5
水槽付消防ポンプ自動車	署・団	274	273	1
はしご付消防ポンプ自動車	署	79	82	△3
化学消防車	署	51	51	0
救急自動車	署	285	281	4
救助工作車	署	68	68	0
指揮車	署	82	83	△1
消防艇	署	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	署・団	754	747	7
小型動力ポンプ(車載除く)	署・団	776	788	△12

（2）消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人工水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況（第6表）

消防水利の保有数

（単位：基）

消防水利種別	2021.4.1 現在 (A)	2020.4.1 現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消火栓	96,867	96,606	261	0.27
防火水槽 40 m ³ 以上	17,203	16,837	366	2.17
その他(自然水利等)※	3,134	2,934	200	6.82
計	117,204	116,377	827	0.71

（3）通信施設

火災をはじめ各種災害による被害を最小限に食い止めるために、早期通報により初動体制を確保することが重要です。2020年中に発生した建物火災に際し、77.9%が火災報知専用電話（119番）への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしています。

通信施設の保有状況（第7表）

区 分		2021. 4. 1 現在 (A)	2020. 4. 1 現在 (B)	比較増減数 (A) - (B) (C)	増減率 (%) (C)/(B)
消防及び救急業務併用無線局	基地局及び固定局	73	73	0	0.00
	移動局	5,232	5,214	18	0.35
消防機関にある電話	火災報知専用電話(119番)	273	275	△2	△0.73
	消防電話(消防機関相互専用)	441	445	△4	△0.90
	一般加入電話	1,605	1,611	△6	△0.37

4 火災の実態（2020年中）

2020年中の火災件数は、1,870件であり、前年と比較して139件（△6.9%）減少しました。また、火災による死者は60人で、前年と比較して5人（△7.6%）減少しました。

1984年以前は火災原因の10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は1985年から増加傾向に転じ、2020年は284件と総出火件数の15.2%を占めるに至っています。

なお、県内では1日当たり5.1件の割合で火災が発生しており、年間の損害額は約56億5,210万円となっています。

2020年中の火災の発生状況（第8表）

区 分		2020年中(A)	2019年中(B)	前年との比較 (A) - (B)
出火件数(件)		1,870	2,009	△139
火災種別	建 物	976	1,102	△126
	林 野	27	40	△13
	車 両	231	220	11
	船 舶	1	1	0
	航空機	0	0	0
	その他	635	646	△11
焼損棟数(棟)		1,363	1,453	△90
建物焼損床面積(m ²)		53,644	37,393	16,251
林野焼損面積(a)		246	647	△401
り災世帯(世帯)		889	876	13
死者数(人)		60	65	△5
負傷者数(人)		265	303	△38
損害額(千円)		5,652,100	4,292,689	1,359,411

出火件数と増減率の推移（第9表）



2020 年中の出火原因の状況（第10表）

（単位：件）

原因別	種別	合計	火災種別					
			建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火	火	121	57	2	12			50
放火の疑い		163	52	6	4			101
たばこ		213	110		13			90
こんろ		168	162		5			1
たき火		114	18	8	1			87
火入れ		68	1	2	3			62
ストーブ		41	39					2
電灯電話等の配線		46	37	1				8
配線器具		46	39		3			4
電気機器		69	50		15			4
火あそび		21	3	2				16
排気管		25	1		23			1
マッチ・ライター		28	12		5			11
電気装置		33	22		7			4
溶接機・切断機		28	18		1			9
焼却炉		14	5					9
交通機関内配線		19	1		18			
灯	火	17	17					
衝突の火花		9			9			
炉		5	3		1			1
取灰		15	9	1	2			3
煙突・煙道		2	2					
風呂かまど		5	5					
内燃機関		8	2		6			
こたつ								
かまど		1	1					
ボイラー		3	1					2
その他		334	164	2	65			103
不明・調査中		254	145	3	38	1		67
合計		1,870	976	27	231	1		635

5 救急業務（2020年中）

2020年中の救急出場状況は323,150件で、前年と比較して40,497件（△11.1%）減少しました。事故種別では、急病が222,012件（68.7%）と過半数を占め、他には一般負傷45,387件（14.0%）、交通事故19,985件（6.2%）などとなっています。搬送人員は294,980人で、前年と比較して37,769人（△11.4%）減少しました。

これはおよそ1.6分に1回の割合で救急自動車が出動し、県民の約25人に1人が搬送されたこととなります。

また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が151,899人（51.5%）で半数以上となっています。

119番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均7.7分となっており、119番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均32.6分で前年度と比較して0.5分増加となっています。

救急出場・搬送人員の状況（第11表）

（単位 出動件数：件 出動人員：人）

内訳	計	事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
年別等													
出場件数	2019年	363,647	1,135	18	180	23,964	3,499	2,096	47,803	1,201	2,964	251,386	29,401
	2020年	323,150	977	13	171	19,985	3,217	1,308	45,387	1,018	3,129	222,012	25,933
	比較	△ 40,497	△ 158	△ 5	△ 9	△ 3,979	△ 282	△ 788	△ 2,416	△ 183	165	△ 29,374	△ 3,468
搬送人員	2019年	332,749	289	16	70	23,104	3,427	2,061	44,653	981	2,057	230,798	25,293
	2020年	294,980	245	8	58	19,082	3,152	1,289	42,403	837	2,265	203,605	22,036
	比較	△ 37,769	△ 44	△ 8	△ 12	△ 4,022	△ 275	△ 772	△ 2,250	△ 144	208	△ 27,193	△ 3,257

救急活動の推移（第12表）



傷病程度別搬送人員（第13表）

（単位 上段：人、下段：％）

事故種別	傷病程度					
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	3,347	12,548	83,914	103,793	3	203,605
	(1.6)	(6.2)	(41.2)	(51.0)	(0.0)	(100.0)
交通事故	78	636	3,788	14,580	0	19,082
	(0.4)	(3.3)	(19.9)	(76.4)	0.0	(100.0)
一般負傷	195	997	13,908	27,303	0	42,403
	(0.5)	(2.4)	(32.8)	(64.4)	0.0	(100.0)
その他	353	2,850	20,463	6,223	1	29,890
	(1.2)	(9.5)	(68.5)	(20.8)	(0.0)	(100.0)
計	3,973	17,031	122,073	151,899	4	294,980
	(1.3)	(5.8)	(41.4)	(51.5)	(0.0)	(100.0)

6 救助業務（2020年中）

2021年4月1日現在において、消防法の規定による救助隊は、34消防本部(局)に69隊、1,236人の救助隊員が配置されています。

2020年中の救助活動件数は2,551件で、前年に比較して70件、2.7%減少しました。

事故種別にみると、建物等による事故が1,310件（51%）で最も多く、次いでその他の事故が468件（18.3%）、交通事故が420件（16.5%）の順となっています。

また、救助人員は2,553人で、前年と比較して20人減少しました。事故種別では、建物等による事故で1,207人（47.3%）が救助されています。

救助活動の実施状況（第14表）

年別等	内訳	計	事故種別								
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	よ機 る機 事等 故に	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	破 裂 事 故	事 所 の 他 の
件数 (件)	2019年	2,621	109	476	126	0	53	1,336	26	1	494
	2020年	2,551	153	420	125	2	45	1,310	28	0	468
	比較	△70	44	△56	△1	2	△8	△26	2	△1	△26
救助人員 (人)	2019年	2,573	74	596	114	0	59	1,272	19	1	438
	2020年	2,553	210	500	127	8	45	1,207	34	0	422
	比較	△20	136	△96	13	8	△14	△65	15	△1	△16

7 防災ヘリコプター（2020年度）

2020年度の緊急運航件数の合計は43件であり、前年度より13件（43.3%）増加しました。

防災ヘリコプター活動の有効性は広く認識されており、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターと連携した活動などが期待されています。

防災ヘリコプター出動状況（第15表）

（単位：件）

区 分	緊 急 運 航 （ 件 数 ）						計
	災害応急 対策	火災 防御	捜索 救助	救急	臓器 搬送	広域航空 消防応援	
2014年度	0	9	30	13	1	9	62
2015年度	0	2	28	8	1	6	45
2016年度	0	2	35	22	2	10	71
2017年度	1	9	26	9	1	10	56
2018年度	0	11	17	8	2	4	42
2019年度	0	5	12	5	0	8	30
2020年度	0	1	28	10	1	3	43